

「市の財政状況と経営改革」住民説明会会議録

1 会議の名称	「市の財政状況と経営改革」住民説明会
2 開催日時	平成 26 年 10 月 17 日（金） 19 時 00 分～20 時 40 分
3 開催場所	金谷コミュニティセンター
4 審議等事項	持続可能な行政運営に向けて
5 出席者名	（説明員）佐久間市長、高橋副市長、小泉総務部長、 刈込企画財政部長 （事務局）小柴行政管理課長、石川財政課長補佐 （司会）藤平情報課長
6 公開又は非公開の別	公開 ・ 一部非公開 ・ 非公開
7 非公開の理由	富津市情報公開条例第 23 条第 号に該当 （理由）
8 傍聴人数	72 人（定員 人）
9 所管課	総務部行政管理課行革推進係 電話 0439-80-1211
10 会議録（発言の内容）	別紙のとおり

「市の財政状況と経営改革」に係る住民説明会会議録

発言者	発言内容
情報課長	<p>定刻の時間を過ぎましたので、始めさせていただきます。</p> <p>本日は、大変お忙しいなか説明会に参加いただきまして、誠にありがとうございます。</p> <p>ただ今から、「市の財政状況と経営改革」に係る住民説明会を開催いたします。</p> <p>今回の説明会につきましては、先の新聞・テレビ等の報道について、改めて市民の皆さまにお伝えすることを目的として、開催するものでございます。</p> <p>また、本日は報道機関の方が、取材に来ておりますので、ご承知おきください。</p> <p>次に、説明の前に、本日の説明員の紹介をさせていただきます。</p> <p>市長の佐久間清治でございます。</p> <p>副市長の高橋恭市でございます。</p> <p>経営改革等を主管する総務部長の小泉義行でございます。</p> <p>財政運営等を主管する企画財政部長の刈込幹夫でございます。</p> <p>申し遅れましたが、本日の司会進行を務めます企画総務部情報課の藤平と申します。よろしくお願いいたします。</p> <p>続きまして、本日配布した資料の確認をお願いします。よろしいでしょうか？</p> <p>また、質問につきましては、説明員の説明の後にお受けしますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>それでは、市長から説明申し上げます。</p>
市長	<p>皆さん、こんばんは。</p> <p>夜分、お疲れのところ、また、普段でしたらお宅で寛いでいる時間かと思えますけれども、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。</p> <p>この度、富津市の財政状況について、新聞あるいはテレビの報道、また、インターネットの記事等を通じて住民の皆さん方に、ご不安とご心配をおかけいたしましたことにつきまして、改めて説明させていただきます。</p> <p>座って説明させていただきます。</p> <p>まず、皆さんにお知らせしなければならないことは、富津市は、これまで赤字を一度も出したことはありませんし、現在、赤字になっているわけではありません。</p> <p>今回、記者発表させていただきましたのは、このまま何もせず行政運営を続けていくと、財政状況は赤字になり、5年後に財政破たんしてしまう可能性があるということでございます。</p> <p>富津市では、これまで安全・安心のための事業を優先して行ってきたこと、年々増加する社会保障費、また、税収の減少などにより収支不足が見込まれるなかでその財源不足を補うため、市の貯金であります財政調整基金を取り崩してきました。</p>

富津市の財政状況がこれまでと大きく違うのは、この財政調整基金が底をつき、平成 27 年度以降の赤字決算が現実のものとなったことからであります。

お手元に配布いたしました資料中段左の「収支見込みのポイント」をご覧ください。

このままでいきますと、平成 27 年度から 31 年度までの 5 年間の財源不足額は 28 億円、平成 30 年度には積み重なった赤字額が 22 億円となり、財政再生団体となる可能性のある極めて厳しい見込みであります。

財源不足を補うための財政調整基金残高は、わずか 2 億円であります。

先ほども申しあげましたけれども、これまで赤字を一度も出したことはありませんし、また現在、赤字になっているわけではありません。しかし、従前の財政収支改善策や、単年度の予算査定を中心とした歳出削減などの取り組みだけでは、この状況を克服することは困難であります。

そのために、これまでの財政運営だけに目を向けた改革ではなく、行政運営全体を見直す経営改革を断行するものであります。

次に、資料最下段の四角枠、経営改革内容をご覧ください。

これまで皆さんから問い合わせをいただいておりますが、基本的に住民サービスは適正に維持して参ります。

まず、「①将来に向けての財政基準の作成及び実行」ですが、ここにお示ししました取組みを中心とした経営改革のための具体的なプランを策定するとともに、これまで財政調整基金を取り崩して財源としてきた富津市の財政運営を反省し、当該年度の歳入をもって歳出を賄うなど財政規律を厳格化して参りたいと考えております。

次に、「②公共施設の見直し」ですが、現在の危機的な財政状況を招いた大きな要因は、多くの公共施設を建設する際に、財源とした起債の償還額とその維持管理費の増大にあるといえます。市として真に必要な施設だけを将来世代に良好な状態で残し、それ以外の利用度の低い施設や、維持管理費の高い施設などは、売却や広域化などを積極的に進めて参りたいと考えております。

次に、「③事務事業の聖域なき抜本的な見直し」、「1 税収の確保」ですが、今後、税収の増加が見込まれない状況のなか、引き続き、滞納処分により税負担の公平性の確保をして参りたいと考えております。

「2 職員数の削減」ですが、現在の危機的な財政状況を回避するには、まず、内部経費を削減することに全力を尽くさなければなりません。歳出の大きな部分を占めます「人件費」の割合を削減することは当然であり、職員数の大幅な削減を実行して参りたいと考えております。

「3 行政サービスの見直し」であります。サービス水準を維持しながら、公共として将来にわたって提供すべきサービスの範囲はどこまでか、あらためて考える時期に来ていると思っております。民間に任せる

べき事務も多くなってきました。サービス提供のあり方は多様化しておりますので、公共の直接行うべき範囲、民間に委ねるべき範囲を考えあわせ見直していきたいと考えております。

「4 受益者負担の見直し」ですが、行政が、特定の方を対象とし、サービスの給付をする場合、無料ないし過度に低廉な料金で提供することは、公平性の観点から望ましいものではないと考えられます。行政サービスのコスト負担について、どこまでを「受益者負担」とするのか、見直して参りたいと考えております。

「5 民間活力の活用」ですが、行政サービスを受ける住民の皆さんにとっては、サービスの質が保証されることが一番重要であり、それが担保されれば、民間が供給する方が効率的である場合が多く見受けられます。行政サービスのなかでも、民営化・民間委託化が可能な分野は、費用対効果を考慮し、積極的に推進し、効率的なサービス提供を図って参りたいと考えております。

次に、資料下段右の「富津市経営改革会議」をご覧ください。

これら経営改革の内容を話し合うため、有識者で構成する「富津市経営改革会議」を設置いたしました。

今月 31 日の第 1 回会議をはじめといたしまして、議論していただくことを考えております。

最後に、この経営改革につきましては、私が先頭に立って、職員一丸となって断行して参ります。

皆さんの更なるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げ説明とさせていただきます。

次に、これまでの説明会での主な質疑内容について、ご報告をさせていただきます。

「どうして夕張市と同じや破たんの報道が出たのか」、「なぜマスコミ報道後に住民説明なのか」ということですが、毎議会開催前に開催しております、定例記者会見の際に中期収支見込みを発表いたしました。

しかし、この説明では夕張のようになります、破たんしますというような記者発表をしたわけではありません。このままの状況で行くと、5 年後には財政再生団体のレベルに達してしまうので、今の段階で改革をしていきたいと発表したわけでございます。その際、財政再生団体とはという質問のなかで、夕張市を例にしてお話ししたのは事実でございます。これが特別にクローズアップされたというものでございます。

報道が、住民の皆さんにお知らせする前になってしまったことについては、深くお詫び申し上げます。

次に、「イメージダウン回復の戦略」ですが、住民の皆さんに、今後の財源不足が回避できたとよい報告ができることがイメージダウンの回復であると考えております。できるだけ早く、住民の皆さんにお知らせできるように、経営改革を断行して参ります。この間につきましても、改善状況をお知らせして参りたいと考えております。

次に、財政状況についてですが、「身の丈にあったというのはどうい

う意味か」ですが、歳入の一般財源の規模をもって、すべての経費を賄うという意味でございます。具体的には、中期収支見込みで見込んでおります一般財源 110 億円程度を見込んでいただいております。

次に、「固定資産税が減少するのはわかっていたのではないか」「計画の段階で先が見えなかったのか」ということですが、これまで富津市では 5 か年計画をはじめ、さまざまな計画を策定して参りました。ところが、リーマンショックあるいは東日本大震災、障害者自立支援法など国の制度の相次ぐ見直し等の特殊要因があったところでございます。しかし、その特殊要因があったにせよ、その計画が結果的に過大であったことにつきましては、真摯に反省をしております。

次に、「いつまでにいくら、どんな事業をいくらやめるのかはつきり示してほしい」ということですが、経営改革プランを作成するなかで、また、経営改革会議のなかで、議論していただいたところで示していきたいと考えております。

次に、経営改革関係につきまして「経営改革での具体的な見直し対象」ということですが、普通建設事業費のうち未着手事業については、例外なく見直しをします。また、着手済みの事業につきましても、その効果を再検討し、見直しするというところでございます。

職員数は、抜本的にスリム化します。

また、公共施設は、適正な水準に保ちます。

財政状況が厳しいからといって、介護、国保のような法定サービスは安定した状態で運営を行っていきたいと考えております。

税金を上げるようなことは当然ながらいたしません。

「特別職報酬・職員給与削減は実施しないのか」ということですが、見直しを実施して参りたいと考えております。

「経営改革会議の有識者はどのような人で何名か」ということですが、大学教授 2 人、国地方行政経験者、会計制度に精通している方でございます。公認会計士 1 人、会社社長 1 人、県庁職員 O B 1 人、計 5 人でございます。既に内諾はいただいておりますけれども、現時点では承諾書が出揃っておりませんので、公表に至っておりません。ご了承いただきたいと思います。

次に、「経営改革会議委員に市民を入れないのはなぜか」ということですが、抜本的な改革のためには、「しがらみ」のある市民、受益者では検討しにくいのではないかと考え、今回は外部有識者として大学教授をはじめとする 5 人の委員構成としたところでございます。

次に、その他について「議会の取り組みはどうか」というところでございますけれども、執行部とは別に、議会の方は、議会改革の検討委員会の方で、いろいろな角度からの改革を検討されているとお聞きしているところでございます。

「市長の決意表明」ということですが、現在の財政状況を回復させることが私の使命であります。任期中、できるだけ早く住民の皆さまにより報告ができるよう、経営改革を断行して参ります。

以上が主な質疑内容でございます。

<p>情報課長</p>	<p>続きまして、補足説明を副市長及び両部長から説明します。</p>
<p>副市長</p>	<p>改めまして、皆さんこんばんは。          本日は、大変お疲れのところお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。          また、今回の富津市の財政状況に対します、報道につきまして、皆さんには大変なご心配をおかけしましたこと、冒頭に心からお詫び申し上げますところでございます。          大変失礼ですが、私も座らせていただいて、説明をさせていただきたいと思っております。          ただ今、佐久間市長が申しあげました経営改革の取り組みにつきましては、市長の命を受けまして、私の指示により、市役所全庁を挙げて取り組んでおります。市役所内部に関することにつきましては、あらゆる事務事業を広い視野と、可能性を諦めずに、見直し、確認することを指示いたしますとともに、職員の提案や意見も取り入れ、作業に入らせていただいております。また、今後につきましては、経営改革会議のご意見を伺いながら、経営改革全般の方向性を取りまとめて参りたいと考えております。          差し迫って来年度予算につきましては、できるものから即実行して参ります。          次に、財政状況につきましては、企画財政部長から、また、これまでの行政改革の取り組みにつきましては、総務部長から説明をいただきますので、お聞き取りのほどお願いいたします。          皆さまには、今後の経営改革断行にご理解、ご協力賜りますようお願いを申し上げます。          本日は、よろしくようお願い申し上げます。</p>
<p>企画財政部長</p>	<p>先ほど市長が「財政状況」につきまして説明いたしました。私からは「このような財政状況に至った原因」につきまして、もう少し詳しく説明させていただきます。失礼して着席させていただきます。          本市は、平成 11 年度にそれ以前の事業の借入金によりまして、債務が増大したことから「財政非常事態宣言」を発しました。          そこで、債務を減少させ危機的な状況を回避するために、平成 11 年に「財政健全化計画」を策定し、これに基づき財政の健全化に向けて計画を実行し、その効果によりまして債務が減少したことから、平成 17 年度には「財政非常事態宣言」を解除し、その後もそこで定めた財政収支改善策を恒久的なものとし、取り組んできたところであります。          しかしながら、昭和 60 年の人口のピーク以来、生産年齢人口の減少、また、長引く景気の低迷によります個人、法人市民税の減収、また、市の税収の根幹、幹となっております固定資産税の大幅な減収に加えて、生活保護者の増加、また、高齢化の進行による障がい者や、介護を必要とする方々が増加いたしまして、社会保障費関係、扶助費</p>

<p>総務部長</p>	<p>などが毎年増え続け、年々財政運営は厳しさを増しているところでございます。</p> <p>このような状況のなかで、歳入の減少に対応いたしました職員の定員管理を中心とする総人件費の抑制も不十分であったこと、また、近年、財政調整基金、市の貯金でございます。こちらを活用いたしまして、市の身の丈に合わない、総合計画をはじめといたします、様々な計画により事業を行ってきた事が、今般の状況に至った原因と考えております。</p> <p>また、周辺の環境要因といたしましては、財政力が全国有数の裕福団体でありました、袖ヶ浦市、君津市など圏内の他市と歩調を併せまして、事業を拡大してきたことも財政状況悪化の一因であると考えております。</p> <p>先ほど市長からも説明がありましたが、夕張市の例につきまして話をさせていただきます。</p> <p>今回発表いたしました、来年度の財源不足額は 3 億円と見込んでありますが、その一般財源総額 110 億円に占める割合は 3%でございます。これを報道による夕張市の数値を申し上げますと 700%、収入の 7 倍の赤字があったということでございます。ですから当市の場合は、夕張市とはまったく異なり、比較にはなりません。</p> <p>経営改革の実行により、十分回復可能な数字であることをご理解いただければと存じます。</p> <p>以上で説明を終わります。</p> <p>よろしくお願いたします。</p> <p>私から、今まで取り組んできた財政健全化対策、財政収支改善策、行財政改革につきましてご説明させていただきます。座って説明をさせていただきます。</p> <p>まず、財政健全化対策を、平成 5 年度から 16 年度まで実施し、財政非常事態宣言を解除いたしました、平成 17 年度から財政収支改善策を実施して参りました。</p> <p>また、これに並行して、行財政改革を、平成 11 年度から平成 15 年度までを第一次とし、平成 16 年度から 21 年度まで第二次、平成 22 年度から 24 年度までを第三次として推進してきたところでございます。</p> <p>これらの実績でございますが、まず、歳入確保策といたしまして、これまでの影響額は約 48 億円、主な内訳といたしましては、未利用地の売却処分による影響額が約 2 億円、各種基金の設置目的に沿った処分による影響額が約 25 億円などでございます。</p> <p>次に、人件費の削減といたしましては、これまでの影響額は約 58 億円、主な内訳といたしまして、職員数の削減、特別職の報酬カットや職員給与の昇給延伸などの抑制、手当の引下げによる影響額が約 43 億円、議員等の定数削減や手当の見直しが約 10 億円、学校用務員の非常勤化をいたしまして約 2 億円などでございます。</p> <p>次に、維持管理費などの削減額といたしまして、これまでの影響額は約 5 億円、主な内訳といたしまして、佐貫保育所と佐貫第二保育所</p>
-------------	---

<p>情報課長</p>	<p>の統合による影響額が約 2 億円、公共施設の管理運営といたしまして指定管理者制度の導入などによる影響額が約 9 千万円、市営バスの廃止が約 3 千万円、公共借地の見直しとして約 3 千万円などがございます。</p> <p>最後に補助金や交付金などの削減額といたしましては、これまでの影響額は約 6 億円でございます。主な内訳といたしまして、補助金等の見直しによる影響額が約 5 億円、これは、第一次行革から第三次までの廃止が 58 件、削減等 57 件などがございます。</p> <p>総合計で申し上げますと、約 117 億円の影響額でございます。</p> <p>以上で説明を終わらせていただきます。よろしくお願いたします。</p> <p>説明は終わりました。</p> <p>ただ今から質問をお受けします。ご質問がございましたら、挙手にてお願いします。よろしくお願いたします。</p>
<p>(市民①-1)</p>	<p>この事態に際して、市民に説明して理解を得る前に、先に報道ヘリークしましたが、そのメリットは何でしょうか。市民への説明が先であればここまでイメージダウンすることもなかったのではないのでしょうか。</p>
<p>市長</p>	<p>今までよりも早く収支見込みを公表しようとなった際に、定例記者会見と合わせて公表しようという運びになりました。その結果、市民の皆様にご不安を与えたことは申し訳なく思っております。</p>
<p>(市民①-2)</p>	<p>ホームページにも出ていましたか。</p>
<p>市長</p>	<p>ホームページには掲載しました。</p>
<p>(市民②-1)</p>	<p>少々の赤字なので何とかなるという言い方に聞こえますが、改善に向かうスパンはどの程度かかると考えていますか。</p>
<p>企画財政部長</p>	<p>先ほど、副市長からもありました通り、昨年末から事務見直しを進めています。まず、来年度の当初予算を第一歩として、順次改革を進めます。具体的には、来年度の一般財源が 110 億円を見込んでおり、この枠に収まらない 3 億円分を解消することを目標に、庁内で予算編成に入っております。</p>
<p>(市民②-2)</p>	<p>金谷もそうですが、過疎化が進むなかで天羽地区の学校統合すら進んでいないなど、受益者の反対も考えられる状況のなかで、市は改革を断行できますか。</p> <p>また、経営改革会議で外部から提示される意見があったとして、これまでの経緯からできないことが多くて、思ったほど進まないと思います。有識者会議の意見に任せるくらいでないとなかなかかかってしまうと思います。</p>

<p>市長</p>	<p>学校統合については、関豊小学校が今年度統合になります。これを含め、教育委員会と調整しており、住民の理解が必要ではありますが、進めたいと考えています。経営改革会議では、短期・中期・長期の取り組みのうち、中長期の取り組みが検討対象になります。当然、外部の方の意見をいただくからには、こちらの考えだけで進めるわけにはいきません。</p>
<p>(市民②-3)</p>	<p>ダラダラやっていると、他に行きようがない年寄りはともかく、若い世代はより住みやすい他自治体へ流出してしまいます。そうなると、収支は余計悪くなります。なので、なるべく早く改革してください。テレビの破たん報道もあるので、早いうちに手を打っていただきたい。市民全員が「市が言うなら大丈夫だ。」という考え方にはならないと思います。</p>
<p>総務部長</p>	<p>先の 2 会場でもありましたが、改革を早く行って良い情報を出さないといけないのはおっしゃる通りですので、我々も模索・検討しています。差し迫っては 3 億円の財源不足となっている来年度の予算編成があります。決して楽観視しているわけではありません。中長期的なものは、相手との調整もあります。公共施設の再配置計画もあります。これらの維持管理や活用は地元の方の意見も必要だと思いますので、すぐにできるものとそうでないものの区分けをして考えたいと思います。</p>
<p>(市民②-4)</p>	<p>財政調整基金の取り崩しの規模をお聞きしたい。</p>
<p>企画財政部長</p>	<p>残額については、平成 23 年度が 7 億円、平成 24 年度が 4 億円、平成 25 年度末で 2 億円です。</p>
<p>(市民②-5)</p>	<p>それ以前はどの程度ですか。</p>
<p>企画財政部長</p>	<p>「財政非常事態宣言」発令当時で 11 億円程度です。財政調整基金は災害時対策などに充てるのが本来であります。現状では対応しきれないということで、このような発表をしたところです。</p>
<p>(市民③-1)</p>	<p>有識者 5 名について、その役割を果たせますか。          現状、以前の計画に対して人口は減少する一方です。地方はなおさらの状況ですが、国もミスリードがあります。国保などの、赤字になって当たり前の社会保障制度について、国は是正する必要がありますが、市長にはそれを働きかけてもらいたい。          また一方で、江戸川区のような、子育て世帯に優しいと言われている自治体のような施策をとることができるのかお聞きしたい。          もうひとつ、有識者には、市民を入れるべきではないかと思えます。</p>

<p>市長</p>	<p>国保の制度については、全国市長会などから改善の要請をしており、なんとか是正してもらわなければいけないと思います。また、「安心して子育てしやすいまちづくり」を当市は推進しており、初診料 200 円は必要ですが、子どもの医療費は助成を行っております。これは引き続き施策を続けていきます。有識者会議の構成員は、受益者が入る場合の影響を考えると難しい一面もあるだろうという判断です。</p>
<p>(市民③-2)</p>	<p>国保というのは、収入が少ない人の加入割合が高いので、赤字になるのは当たり前です。これは制度を変えないと市民の負担が増大します。これを直さないと、どこの自治体もダメになりますが、こういう意見を有識者が言えるかどうかです。</p>
<p>企画財政部長</p>	<p>国保は特別会計ですが、市の方からも安定運営のために支出があります。そういう意味では市の財政を圧迫しています。そのため、一般会計で医療費の抑制の取り組みをしております。制度そのものの見直しは必要だと思いますので、是正の要請は全国市長会などから行っております。</p>
<p>(市民④-1)</p>	<p>東日本大震災を経て、消防署や駐輪場ができましたが、勇気ある決断が必要だったのではないかと思います。また、職員数は新規の抑制よりも内部で対応すべきではないかと思います。</p>
<p>企画財政部長</p>	<p>市民の安全・安心の観点から、災害時の本拠地となる消防防災センターの整備は緊急性が高いものと判断しました。これを含めた財政負担があるなかで、計画の見直しの必要性は生じています。</p>
<p>総務部長</p>	<p>当市の人口ピークは昭和 50 年の 57,000 人超でした。このころは全国的に人口が増える推測を立てていましたが、実際はそうならず、少子高齢化が全国的に進行しています。当市の場合は、年間 500 人程度減少していて今年の 4 月 1 日で約 47,000 人です。職員数は、最も多かった平成元年が 750 人で、今年の 4 月 1 日が 508 人です。また、「定員適正化計画」があり、現行の計画では平成 27 年度に 500 人となっています。この目標は達成できますが、「定員適正化計画」を新たに作成するに当たって、人件費の歳出に占める割合、県内では低水準の職員一人当たりの給与や、合併したところを除いた同規模自治体の職員数を考慮して、来年は 3 人の新規採用が適切だと判断しました。また、職員数の減少によるサービス低下については、各部署の統合などで対応したいと思います。</p>
<p>(市民④-2)</p>	<p>富津市の耐震工事などは評価しています。しかし、人件費削減のところで腑に落ちないところがありましたので、このような質問をしました。</p>
<p>(市民⑤-1)</p>	<p>安易な解雇はしないで、一人あたりの給与を減らすという形をとる</p>

<p>総務部長</p>	<p>べきではないでしょうか。解雇では人口流出の一因にもなると思います。</p> <p>公務員の場合は、刑法に触れた場合の懲戒免職を除き、基本的にいわゆる「クビ」にすることはできません。人口ピラミッドが崩れないように、退職者の半数を補充するのが適正と一般的にいられているなかで、新規採用を抑制していいのかという話もありますが、現在は必ずしも新卒の方を採用するわけではないので、多少は均衡がとれるものと判断しています。また、内部で検討するなかで、当市の職員数は他に比べて多いだろうという認識はありますので、人数が多いまサービスをとすのは違うと考えております。</p> <p>職員の意思に基づいた勧奨退職は行っていますので、それを併せて削減を進めております。</p>
<p>(市民⑤-2)</p>	<p>中間層の不足で運営が滞らないようお願いしたいです。</p>
<p>(市民⑥)</p>	<p>現在の市有財産で、売却可能な資産はどれくらいありますか。</p>
<p>総務部長</p>	<p>過去の計画でも処分していますので、それほど残っていません。</p>
<p>(市民⑥-1)</p>	<p>住民サービスや受益者負担の見直しについて具体例を示してほしい。</p>
<p>総務部長</p>	<p>住民サービスの例として、ごみ収集、上下水道の整備、市民向けの各種相談事業、少子高齢化対策などがあげられます。他には、例えば金谷連絡所で行っている住民票発行を郵便局でできるようにすれば、利便性が向上します。サービスを落とすだけが見直しとは考えておりません。</p> <p>受益者負担の例として、公民館やテニスコートなどについて、開放時の経費に対する利用者数に見合った料金であるかを見直すということです。</p>
<p>(市民⑥-2)</p>	<p>このような事態になって、負担増や、費用の不足で事業ができないというのでは困りますので、やれることは必ずやるという確約がほしいです。</p>
<p>(市民⑦)</p>	<p>同じく、公共施設の見直しについてお聞きしたい。また、改革実行の経過について、説明会を開く考えがあるかお聞きしたい。</p>
<p>総務部長</p>	<p>公共施設の見直しについては、再配置の計画を立てて、経営改革会議の意見を取り入れて実行します。最初の経営改革会議では市の現状説明と市内各施設の視察をしてもらいます。経営改革会議は年度内で5回を予定しています。この結果についての説明会を開くかは申し上げられませんが、内容は公表します。なお、会議自体は傍聴できますの</p>

	<p>で、実際に見ていただければと思います。</p>
<p>(市民⑧-1)</p> <p>総務部長</p>	<p>経営改革会議は年度単位で行うようですが、平成 27 年度の予算は誰が内容を決めるのですか。</p> <p>先の説明にもありましたとおり、市長から全職員に編成方針として「改革元年」として頑張りたいとあいさつがありました。来年度の予算編成は急を要するなかで全力を挙げて取り組んでいきます。なお、経営改革会議の委嘱は 2 年の予定で、再委嘱の可能性もあります。中長期で検討する事項もあるので、今年度末で完結するというわけではありません。</p>
<p>(市民⑧-2)</p> <p>企画財政部長</p>	<p>このご時世なので、こちら補助金カットの覚悟はしていますが、予算編成の都合がありますので、早い段階で金額を知っておきたい。</p> <p>一律ではなく、ゼロベースで見直しを行います。最終的には市議会の議決を経ることになります。</p>
<p>市長</p>	<p>それぞれの団体で、補助金などを当てにしているということですので、内示的なものをお知らせするようになります。時期としては、概算またはもう少し固まった時点になると思います。</p>
<p>(市民⑨)</p> <p>企画財政部長</p>	<p>市の財政を最も圧迫している要因と、8 億円の未納への対応をお聞きしたい。</p> <p>こちらとしても納税の義務は果たしていただきたいところです。収入確保の面でも必要となります。未納に対しては、滞納処分の強化や特別徴収の徹底に取り組みたい。また、財政圧迫の要因としては、人件費について、給与水準は低いものの、やはり歳出全体の 3 割を占めており、扶助費も上がっています。人件費・扶助費・物件費といった固定経費に大きくつき込まれることが財政を圧迫する要因です。</p>
<p>(市民⑩-1)</p> <p>市長</p>	<p>改革の段階で、自分が他市の人間になったつもりで、「どうしたら富津市に住みたくなるか。」を考えないと改革は進まないと思います。そのひとつとして JR の複線化は必要だと思います。市単独ではできないし、内房線も民営化してなかなか OK とはならないでしょうが、無理と思っても要望し続ける執念がないと人は増えないでしょう。観光のみでは税収は増えません。</p> <p>JR については、長らく要望しておりましたが、君津以南の複線化はまず無理だろうというお話です。内房線・外房線複線化の協議会に富津市も参加していますが、なかなか進んでおりません。一方で、道路関係を整備することでそれに代えるという方法もあり、高速道路は竹岡までの 4 車線化が決まり、全線の複線化も進めようという動きが引</p>

	<p>き続きあります。さらに館山～鴨川の道路整備も進めていくことが南房総地域の願いであり、方針です。</p>
（市民⑩-2）	<p>例えば、木更津駅周辺を中心街は全然ダメなのに対して、袖ヶ浦は駅周りの整備が進んでいます。個人的には東京湾口道路はいらなと思います。電車の複線化はまちの発展に貢献すると思います。</p>
市長	<p>仮に、館山や鴨川に大きな集客施設が新たにできれば、大型輸送に適した鉄道が車より有利なので、複線化への動きにつながると思います。</p>
（市民⑪-1）	<p>改革における金額的な目標はどのくらいになりますか。</p>
企画財政部長	<p>今後の取り組みにかかる部分もありますが、まず、来年度の予算を一般財源の 110 億円に 3 億円の不足を解消することが直近の目標となります。</p>
（市民⑪-2）	<p>平成 31 年度までに見込まれる累積赤字も賄えるということでしょうか。</p>
企画財政部長	<p>赤字が雪だるま式に増えることを阻止するためにも、経営改革を断行していきます。</p>
（市民⑪-3）	<p>浅間山のメガソーラーは雇用を生み出していますか。</p>
企画財政部長	<p>今年の 7 月に南エリアが稼働開始しましたが、雇用というよりも、パネル自体の固定資産税が主になります。これを呼び水にして雇用の見込める施設が誘致できるようつなげていきたい。</p>
（市民⑪-4）	<p>浅間山砂利採取跡地の他の利用方法はありますか。</p>
企画財政部長	<p>先ほどの話になりますが、ソーラーパネルも保守管理という面で雇用があります。跡地利用については、これまでうまくいかなかったなかで、ようやく今回の運びとなりました。具体的なものはまだですが、雇用や人の交流が生まれる施設の整備につながるよう取り組んでおります。</p>
（市民⑪-5）	<p>現在、沖縄の辺野古でわざわざ埋め立てして米軍基地の移設を進めていますが、ああいうものを誘致しようという考えはありますか。</p>
企画財政部長	<p>大枠のゾーニングはしておりますが、これで必ず固定化して進めるものではありません。</p>
（市民⑫）	<p>メガソーラーの固定資産税の見込みは南北でどのくらいですか。</p>

<p>企画財政部長</p>	<p>南エリアは来年度から数千万円の固定資産税の見込みです。確定ではありませんが、収支見込みのなかでは、6～7 千万円を見込んでいます。</p>
<p>(市民⑬)</p>	<p>富津市は、近隣自治体への買い物などで、お金が外に出ていく構造になっています。流れを食い止めるだけでなく、外からお金が入るように観光をさらに強化する必要があります。「フツアー」を見ても、さらに強化してほしいなと思います。</p>
<p>(市民⑭)</p>	<p>市民に対する対応が遅いのは、普段の市民との対話がないせいではないかと思います。南房総市では、市民との対話を地区別に行っています。南房総も市域が広いので、市から働きかけないとそういう機会がありません。これを機会に、市が表に出て包み隠さず話せるようになってほしい。</p>
<p>市長</p>	<p>毎年ではありませんが、おととの対話集会や中学生との対話などを実施しています。このことも含め、いろんなことで意見交換させていただきたいと思います。</p>
<p>情報課長</p>	<p>閉会に当たりまして、佐久間市長からご挨拶申し上げます。</p>
<p>市長</p>	<p>皆さま方には、夜分お集まりいただきまして、誠にありがとうございました。</p> <p>今、いろいろ申し上げましたけれども、私が先頭に、職員一丸となって、性根を据えて、この経営改革を断行して参りたいと考えておりますので、金谷の皆さま方につきましては、今まで以上に市制推進に当たりまして、また、この経営改革の断行につきまして、ご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願いを申し上げ、お礼のあいさつとさせていただきます。</p> <p>本日は、誠にありがとうございました。今後ともよろしくお願いたします。</p>
<p>情報課長</p>	<p>以上で説明会を終わらせていただきます。ありがとうございました。</p>

以上